

# 年金問題の本質

600兆円の借金どう返す？若者にツケ回す政策に納得できるか

『日経マネー』2004年9月号

年金を巡る議論は、時に幅が広過ぎて分かりにくい。本質的な問題とは一体何か。今後、解決へ向けてどのような議論を進めていったらよいのか、一橋大学教授の高山憲之さんに聞いた。

先の国会では、未納や社会保険庁のスキャンダルばかりが目につき、中身が十分に議論されないままに年金改革法が成立してしまった印象です。年金問題の本質とは何でしょうか。

一つは過去に約束した年金の支払いのうち、資金手当てのできていない巨額の借金をどうまかなうかという財政の問題。そして、若者や企業の年金離れ、年金不信をどう払拭するかという問題です。

財政の方から説明しましょう。グラフは、厚生年金の資産と負債の状況を表すバランスシートを、過去分と将来分に分けて描いたものです。まず将来分ですが、これは今回の年金改革前の制度を前提に、これから将来に向けて年金の支払いを約束している負債（給付債務）をどうまかなっているかを表します。保険料収入と税金による国庫負担で、ざっとつりあっているのが分かります。

一方、過去分はどうか。すでに過去に支払いを約束してしまった負債に対して、これまでに積み立てた金額と税金負担分を併せても500兆円もの不足があります。バランスシートで言えば債務超過の状態。国民年金や共済年金も併せればざっと600兆円強。日本人一人当たりで500万円もの借金を抱えている。つまり過去に保険料をきちんと取らない一方で、支払う金額は高い水準を維持してきた。これが日本の年金の姿です。

どうしてこんなことになってしまったのでしょうか。

慢心と不作為です。そもそもは'73年、田中角栄内閣時代の年金改革で、年金の支払いを手厚くしたことにさかのぼります。高度経済成長期に、成長の成果から高齢者が取り残されていたことに配慮した政策には、それなりに意味がありました。しかし折りしも石油ショックの直前、成長が続くばら色の将来を前提にした支払いは、大盤振る舞いに過ぎました。既得権益となった給付を削減できず、かといって国民に不人気な負担増も先送りしてきた結果です。

基本的に年金の仕組みは、誰かがトクをすれば別の誰かが損をする、ゼロサムゲームなのです。現在の高齢者がトクをした分、若者にツケがまわる。保険料の半分を支払っている企業の負担が一段と重くなるという構図です。

年金改革法をどう評価しますか。

過激かつ硬直的です。その骨子は巨額の債務超過を解消するため、景気が良からうが悪からうが保険料を今年の10月から毎年'17年まで引き上げること、税金による国庫負担割合を引き上げること、そして給付水準を段階的に引き下げていくというものです。この通りいくなら先のバランスシートは、将来分が420兆円もの資産超過になる一方、過去分はちょうど420兆円の債務超過となります。言い換えれば過去の債務超過のツケを、これからの保険料負担増と給付削減で帳消しにしようということです。

こうした負担に若者や企業が果たして納得するでしょうか。私自身、団塊の世代に属するいわゆるトクする世代ですが、子の世代に向かって600兆円の借財を肩代わりしてくれとはとても言う気にはなれません。

柔軟性にも欠けます。今回の改革では、保険料の上限を給料の18・3%まで段階的に引き上げたところ

で固定するとしました。一方、給付水準は切り下げても、標準的なモデル世帯の場合で現役世代の50%を確保するというのが政府の主張です。給付と保険料の両方にしぼりをかけてしまったのです。少子化が進んだり、保険料収入があてにしたほど入ってこないといった事態に直面し、支給開始年齢を65歳からさらに引き上げることがないとは言えません。

役所は縦割り組織ですから、税金を含めて幅広い観点から議論するなど、政治家のリーダーシップがない限りできないのです。しかし政治家は役所に丸投げしてしまった。国民に人気のない年金改革のため、政治生命を危機にさらすのを嫌がったからです。まして小泉純一郎首相は、自分の在任中は消費税を引き上げないと明言している。投げられた厚生労働省は、いわば手足を縛られた状態で自分の手の内で何とかしようとしますから、保険料と給付水準で数字のつじつまを合わせました。

税金にかかわるのは、以前から決まっていた基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1へ引き上げるだけ。具体的な財源にはほとんど手が付いていません。

どうしたらよいのでしょうか。

問題の本質は痛んだバランスシートの修復と、企業や若者の年金不信と言いました。不信の方から言えば、世界の年金研究者の中で注目されている有力な解の一つが、スウェーデン方式です。そのポイントは「見なし掛け金建て」というものです。要は自分がどれだけの年金を支払ったか、きちんと帳簿に付けてお支払いしましょうということです。こういった仕組みを導入すれば不信の払拭につながり、若者が年金保険料を支払う動機付けになります。

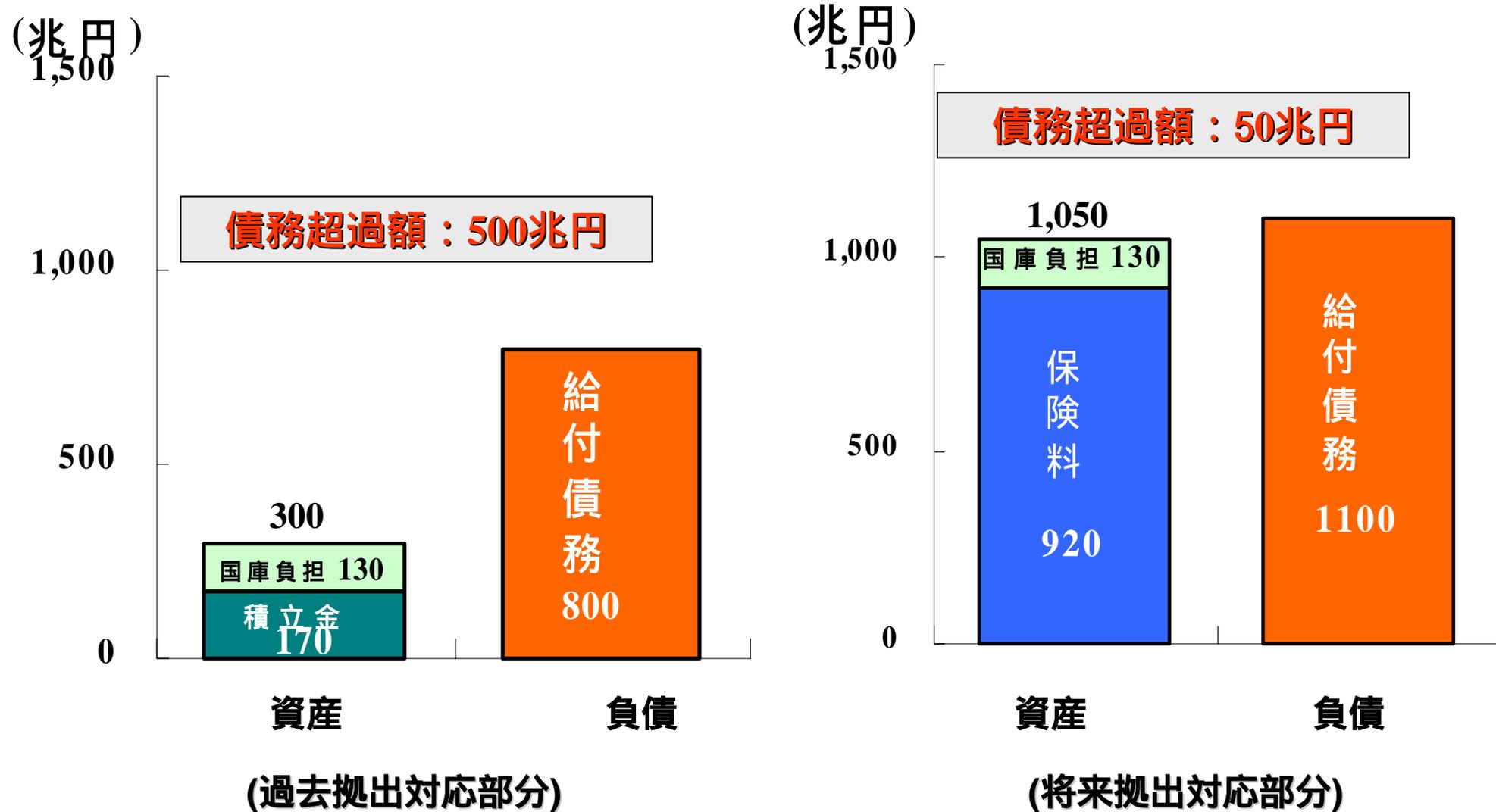
一方、過去の借金のツケで痛んだバランスシートの修復にこそ、税金を充てるべきです。具体的には年金給付への課税強化や相続税や贈与税の年金目的税化に加え、年金目的の消費税を導入します。あくまで過去の不始末の処理のための資金なのですから、団塊世代や現在の年金受給世代も相応の負担があつてしかるべきです。

与野党合意に基づいて、国民の監視の下、抜本的な議論が進むことを期待しています。

(取材：主任記者 直居 敦)

# 図1 厚生年金バランスシート： 改革前

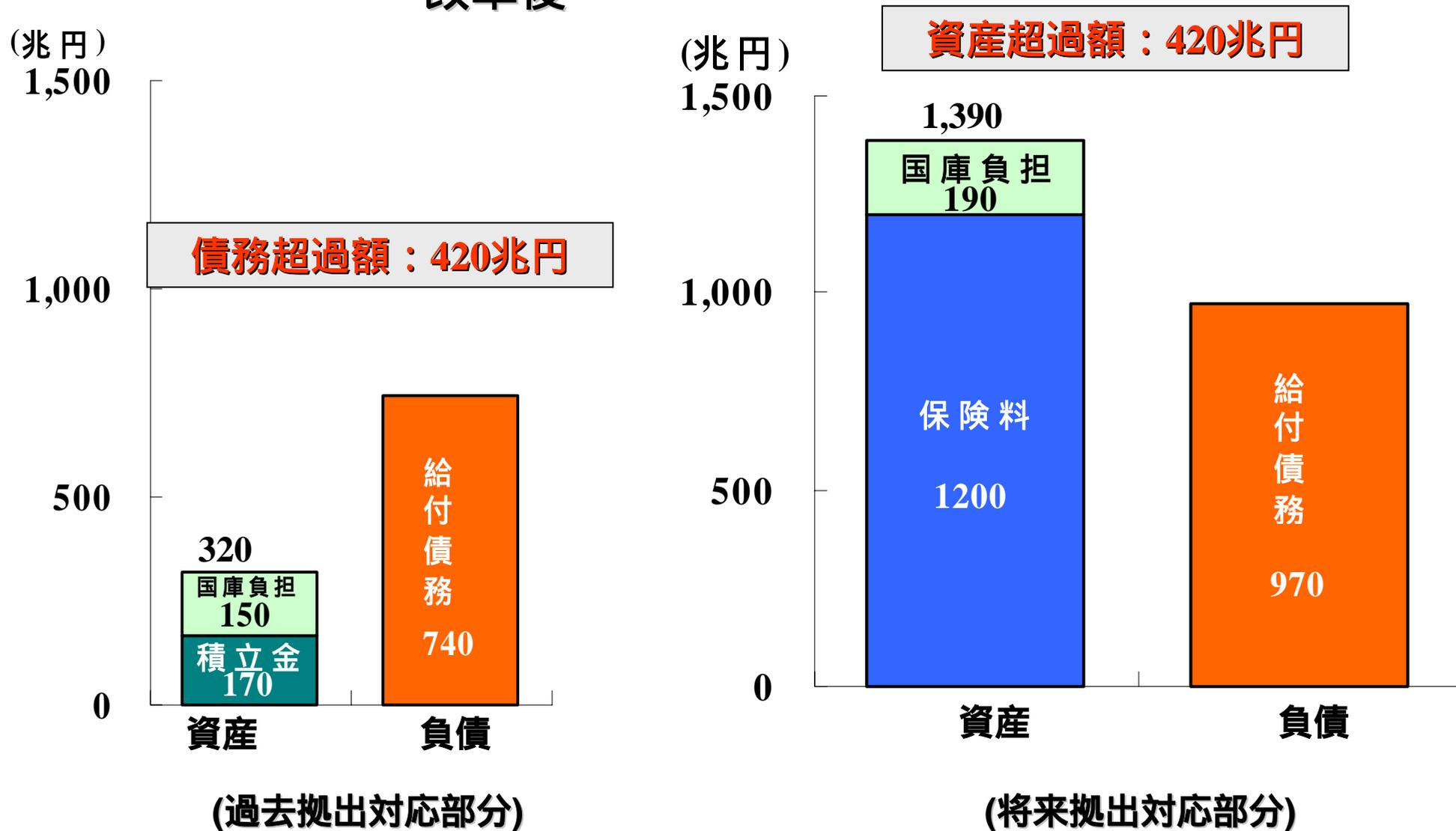
(2005年3月末時点)



(注) 賃金上昇率2.1%、物価上昇率1.0%、割引率3.2%、保険料13.58%で固定。  
 (出所) 厚生労働省『平成16年財政再計算結果』より高山が作成した。

図2 厚生年金のバランスシート:  
改革後

(2005年3月末時点)



(注) 賃金上昇率2.1%、物価上昇率1.0%、割引率3.2%、保険料18.3%まで引き上げ。  
(出所) 厚生労働省『平成16年財政再計算結果』より高山が作成した。